

平成24年7月27日

上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下條 治
 (氏名) 山田 直起

TEL 03-5437-1021

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,721	2.8	△31	—	△19	—	△24	—
24年3月期第1四半期	2,646	4.2	△12	—	2	—	△3	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △26百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.82	—
24年3月期第1四半期	△0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,440	2,514	26.6
24年3月期	9,913	2,584	26.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,514百万円 24年3月期 2,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	2.0	330	30.6	350	14.0	150	118.8	17.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	8,800,000 株	24年3月期	8,800,000 株
25年3月期1Q	78,442 株	24年3月期	78,442 株
25年3月期1Q	8,721,558 株	24年3月期1Q	8,721,558 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに回復しているものの、電力供給に対する懸念に加え、欧州債務危機問題等を背景に円高が進むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴い、IT関連の新規投資が徐々に増えてきております。しかしながら、クラウドコンピューティングの本格的な普及、スマートフォンやタブレット型端末の活用などITを取り巻く環境は大きく変化するとともに、受注価格の低価格化も進んできております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を進めるべく、以下の施策を進めてまいりました。

- ①次代の収益基盤を担うサービス・技術分野への注力
- ②PDCAサイクル（※1）浸透による積極的営業展開
- ③次代の自転車関連事業の創造と、業界での絶対的優位の確立

これらの施策を推進するため、当社におきましては、経営陣の大幅な刷新を行い、より機動的な経営体制を構築いたしました。

IT関連事業におきましては、2事業部を統合し、規模拡大を活かした営業力強化とシステム開発案件への柔軟な対応を目指しました。また、昨年開設した長崎営業所も軌道に乗り、福岡営業所、大阪の子会社株式会社ゼクシスとあわせ、専任の役員を配置することにより、地方拠点の充実を図ってまいりました。また、クラウドコンピューティングやスマートフォンへの対応も順調に進んでおります。

パーキングシステム事業におきましては、昨年に引き続き営業部内の連携強化、および駐輪場の管理コストの削減に注力してまいりました。さらに、従来より要望の多かった小規模駐輪場への対応も実現することができました。

これらの施策により、当社単独業績では、売上、営業利益及び経常利益ともに前年を上回る業績を出すことができました。しかしながら、子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客の企業再編による業務量の減少により、また、株式会社日本システムリサーチは、海外業務における経費増などにより、ともに利益を確保することができませんでした。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,721百万円（前期比2.8%増）、営業損失31百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常損失19百万円（前年同期は経常利益2百万円）、四半期純損失24百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

（※1）PDCAサイクル

業務を計画的に確実に進めるためのマネジメント手法のひとつ。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し続けること。

セグメント別概況につきましては、システム開発事業は、震災の影響により延期や凍結されていた案件が徐々に再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化も功を奏し、ほぼ計画どおりの受注を確保することができました。この結果、売上高1,208百万円（前年同期比5.3%減）、売上総利益135百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、長崎営業所において順調な増員要請が続いており、増収増益となりました。この結果、売上高611百万円（前年同期比10.7%増）、売上総利益85百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

パーキングシステム事業におきましては、自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けるなど、優良駐輪場の獲得や機器の入れ替えが順調に進んでおり、業績は安定的に推移しております。この結果、売上高888百万円（前年同期比10.6%増）、売上総利益149百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、9,440百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の381百万円であります。一方、増加した主なものは、リース投資資産の167百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し、6,926百万円となりました。減少した主なものは、役員退職慰労引当金225百万円及び短期借入金220百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,514百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.1%から26.6%となっております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、震災復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資などの国内需要の増加が景気を下支えすることが見込まれ、緩やかな回復が続くことが予想されますが、一方で欧州債務危機問題もあり、不透明な状況が続くと思われま

す。当情報サービス産業におきましても、企業におけるIT関連投資は拡大し続けるものと思われま

すが、価格面での競争はさらに激しさを増してくるものと思われま

このような状況のもと、当社グループのシステム開発事業におきましては、引き続き営業に力を入れることにより安定的に受注を確保できるものと思われま

す。また、技術基盤や開発ツール等を整備し、生産性を高めることで着実に利益につなげていけるものと思っております。

サポート&サービス事業におきましては、既存顧客の業務を確実に受注につなげることと、マネージドサービスセンター業務のサービスをシステム開発事業の顧客に対してクロスセールをすることで、受注を増やすことができると思っております。さらに、地方拠点におけるサポート&サービス事業も拡大を目指してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備は、ますます進んでゆくものと思われま

しかしながら、当社事業の無人駐輪場において競合企業が増え、受注競争は激しさを増してきております。このような状況のなか、当社の過去の受注実績とノウハウを最大限に利用することで、新たな需要を確実に受注につなげることができるものと思っております。また、当期における収益への影響は小さいものの、新しい事業として昨年3月より広島にて行っておりますコミュニティサイクル（※2）社会実験は、さまざまな課題を解決しながら徐々に利用率が上がってきております。要望の多い小規模駐輪場の運営とともに、今後の事業化の検討を進めてまいります。

以上により、今期業績につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

（※2）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せず利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をe c o p o r t[®]（エコポート）と名付けております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の金額に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,923	2,615,814
受取手形及び売掛金	1,645,896	1,264,840
商品及び製品	53,041	61,824
仕掛品	89,281	126,467
その他	923,895	966,647
貸倒引当金	△801	△345
流動資産合計	5,422,237	5,035,248
固定資産		
有形固定資産	1,104,154	861,273
無形固定資産		
のれん	160,140	147,314
その他	180,509	188,891
無形固定資産合計	340,649	336,205
投資その他の資産		
リース投資資産	1,733,672	1,900,954
その他	1,322,288	1,316,172
貸倒引当金	△9,200	△8,900
投資その他の資産合計	3,046,761	3,208,226
固定資産合計	4,491,565	4,405,705
資産合計	9,913,802	9,440,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,278	323,041
短期借入金	1,055,101	834,700
1年内返済予定の長期借入金	151,600	151,600
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	204,157	1,447
賞与引当金	337,650	202,792
その他	1,322,972	1,890,079
流動負債合計	3,587,760	3,453,660
固定負債		
長期借入金	98,400	60,500
リース債務	1,933,731	1,911,142
退職給付引当金	1,287,212	1,306,610
役員退職慰労引当金	365,148	139,351
その他	56,788	55,341
固定負債合計	3,741,280	3,472,946
負債合計	7,329,041	6,926,606

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,254,115	1,185,869
自己株式	△19,385	△19,385
株主資本合計	2,577,072	2,508,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,441	5,141
為替換算調整勘定	247	379
その他の包括利益累計額合計	7,688	5,520
純資産合計	2,584,761	2,514,347
負債純資産合計	9,913,802	9,440,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,646,689	2,721,980
売上原価	2,273,529	2,351,939
売上総利益	373,160	370,040
販売費及び一般管理費	385,394	401,742
営業損失(△)	△12,234	△31,701
営業外収益		
受取利息	980	558
受取配当金	3,446	1,523
受取保険金及び配当金	8,708	7,192
補助金収入	3,031	4,113
その他	4,069	3,918
営業外収益合計	20,237	17,306
営業外費用		
支払利息	4,826	4,778
その他	787	271
営業外費用合計	5,614	5,049
経常利益又は経常損失(△)	2,389	△19,444
特別損失		
固定資産除却損	—	11,993
特別損失合計	—	11,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,389	△31,438
法人税等	5,909	△6,800
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,520	△24,637
四半期純損失(△)	△3,520	△24,637

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,520	△24,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,140	△2,300
為替換算調整勘定	144	132
その他の包括利益合計	△1,996	△2,168
四半期包括利益	△5,516	△26,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,516	△26,806
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。